

代表質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	27分	仲田 弘毅(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は、誰ひとり取り残さない社会づくりに言及、全ての県民が、心豊かで、安全・安心に暮らせる「沖縄らしい優しい社会」の実現を目指すとしている。一方で辺野古移設問題では、民意を強調し容認せざるを得ない地域を切り捨てている。言動が矛盾していないか、伺いたい。
- (2) 翁長県政においては、辺野古移設問題一辺倒の基地行政と化し、県経済の振興など、県民生活に直結した行政運営が置き去りにされた感があったが、玉城知事は何に比重を置いた県政運営を目指すか、見解を伺いたい。
- (3) 玉城知事は、米軍基地の負担は全国で担うべきとし、普天間飛行場の危険性の除去、県外・国外への移設を訴えているが、知事を支援する立憲民主党や共産党、自由党などに対し、普天間飛行場の移設を政党として受け入れるよう要請すべきではないか。知事の本気度が問われているが、認識を伺いたい。
- (4) 玉城知事は、岩屋毅防衛大臣との面談で宮古・八重山への自衛隊配備について強行しないよう述べているが、中国の領海侵入への対応や我が国の離島海域警戒の観点から自衛隊の離島配備について、認める立場か反対の立場か基本的な姿勢、考えを伺いたい。
- (5) 沖縄振興一括交付金を活用した大型MICEの整備を平成31年度予算でも要請しているが、国の懸念を払拭するだけの理論構成や環境整備に見通しがつかない状況では、一旦一括交付金の活用を棚上げして、改めて出直すことも必要ではないか、知事の見解を伺いたい。
- (6) 北部基幹病院整備に関し、経営形態のあり方や地元負担の考え方について、所管部と知事との間に考えや認識のそごがあり、さきの議会で答弁に食い違いが見られた。知事は、公約どおり北部12市町村の負担なしで基幹病院整備を進めるのか、伺いたい。
- (7) カジノを含む統合型リゾート施設整備(IR)法が成立し、国内3カ所で2020年代半ばから開業が予想されていることについて知事はどう考えるか。また翁長知事就任で中止になったIR統合リゾートについて、今後の取り扱いはどうなるか、伺いたい。
- (8) 政府の骨太方針2018で米国の協力を得て、沖縄の国際化に貢献する英語教育の充実を図る旨、新たに沖縄振興に明記されたが、県として今後どのようにかかわっていくか、知事の考えを伺いたい。
- (9) 国連人権理事会が沖縄県民を先住民と勧告したことについて、知事は沖縄の人々を先住民と認めているのか、このような勧告に対し、県としても異議を申し立てる必要があるのではないかと、知事の考えを伺いたい。

2 沖縄振興策の推進について

- (1) 平成31年度沖縄振興予算について
 - ア 沖縄振興計画の期間が残り3年となった中、振興計画施策の着実な実施で目標達成につなげるためにも振興予算要望額の確保など、国の支援策の着実な実施は不可欠である。次期振計の策定を含め県経済振興の将来像をどう描くか、県の基本的な考え方を伺いたい。
 - イ 県は、県経済のさらなる発展を図る上で平成31年度沖縄振興予算3600億円規模及び一括交付金1700億円台の満額確保を要請したが、内閣府の概算要求は振興予算及び一括交付金とも大幅減の要求となっている。県はどう評価するか、また、内閣府の要求

額よりさらなる減額の心配はないか、伺いたい。

- ウ 県は、一括交付金制度が残り3年となる中で、一括交付金の大幅減が続くと県及び市町村は継続事業だけになり、新規事業の実施が取り残され、影響が大きいとして増額を求めていた。玉城知事は、振興予算3190億円、一括交付金1253億円の満額確保を要請している。県の要求額確保を断念したのはなぜか、伺いたい。
- エ 要求額の満額確保には、内閣府との一層綿密な調整や自民党沖縄振興調査会、美ら島議員連盟等への丁寧な要請活動が重要であり、県の実情、考えが十分に伝わる信頼関係の構築が求められるが、県の考え、方針を伺いたい。

(2) 平成31年度税制改正について

- ア 沖縄関係税制改正については、前回初めて3年延長となったが、県経済の成長を確かなものとし、自立型経済の構築を目指す上で、さらなる延長は必要である。県の税制改正に対する基本的な考えを伺いたい。
- イ 内閣府は、県の3年延長の税制改正要請に対し、2年間の延長を決め、沖縄振興調査会及び美ら島議員連盟は、酒税軽減措置など7項目については2年延長を党税調に求めるとしているが、県の対応と今後の取り組みについて伺いたい。
- ウ 下地島空港の活性化を図るため、我が党は、航空機燃料税の軽減措置について、下地島空港へ拡充適用を国に強く求め、沖縄振興調査会及び美ら島議員連盟は航空燃料税軽減措置の対象に下地島空港を加えるよう党税調に求めるとしているが、実現に向けた県の取り組みを伺いたい。
- エ 沖縄自動車道特別割引の継続については、鉄道のない本県において、自動車は唯一の高速移送手段であり、特に北部振興の観点からさらなる延長が必要である。県の継続延長の取り組みを伺いたい。

3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島・過疎地域の活性化を図る上で、地域に根差した産業の育成・振興が欠かせないが、これまで展開した施策でどのような成果を上げたか、また、今後推進する施策等について伺いたい。
- (2) 離島・過疎地域における交通コストの低減及び交通基盤の整備、交通ネットワークの充実強化について、離島振興計画実施期間での成果目標とこれまでの成果、後期の重点施策について伺いたい。
- (3) 離島航空整備法(仮称)の制定については、県は幾度も国へ要請しており、関係道県との対応策について協議を行っている等々の回答である。法整備の進展に向けた戦略を考えるべきではないか、伺いたい。
- (4) 伊平屋・伊是名架橋の整備については、これまで課題解決に向け必要な調査を実施しているが、建設工事費の縮減がネックとなっているのか。また、課題解決は可能か、具体的な整備計画の策定期間について伺いたい。
- (5) 伊江港内のうねり対策について、一定期間影響の有無を確認した上で、可能な限り早期に取り組むとしている。今年度中の着手は間違いはないか、伺いたい。
- (6) 尖閣諸島周辺海域における中国公船による領海侵犯や排他的経済水域での県内漁業者への挑発行為に対し、県内漁業船舶の安全操業と安全航行のための周辺海域の取り締まり体制の強化など、県の取り組みを伺いたい。
- (7) 離島の旅館業に係る税制特例措置の延長について、増加傾向にある観光需要への対応、宿泊施設の立地促進を図るため、特別措置の延長に係る県の取り組みを伺いたい。

4 農林水産業の振興について

- (1) 相次ぐ台風や大雨による被害が後を絶たないが、昨年度来の台風による県内農林水産業の被害状況と被害額等について伺いたい。
- (2) 県は、耕作放棄地を再生し有効活用に取り組んでいる。過去3年間の解消面積と具体的活用状況、また、これにより新規就農者増はどの程度か、伺いたい。
- (3) 太平洋クロマグロの漁獲枠について
本県の来期の漁獲枠と県漁連等から資源管理計画の見直し要請について、県の取り組みを伺いたい。
- (4) 名護市東海岸地域での新たな漁協設立について、3度目の申請がなされたようだが、認可ありきは将来に禍根を残すと考えるが、県の審査状況について伺いたい。
- (5) 環太平洋連携協定(TPP)が12月30日発効の方向となったが、県内の農畜産業の低迷

や業者の減少傾向が危惧される中、影響をどのように食いとめ、本県農畜産業の保護をどのように図っていくか、伺いたい。

- (6) 県漁連は、泊魚市場の競り機能を糸満市に移転することを決議したが、那覇地区漁協7団体は泊魚市場での競りを続ける方針のようである。どう対応するか。また、今後移設建設に要する予算計上や2022年度開業に向けた県の取り組みについて伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

- (1) 県は、待機児童解消の目標を平成31年度末までに計画を見直したが、目標達成には市町村の潜在需要の的確な把握や着実な保育所整備等が前提となっており、これまでの経緯から厳しいと考えている。県として積極的なかわりが必要ではないか、伺いたい。
- (2) 保育士不足解消に向け、現在進めている保育士の正規雇用化や賃金など待遇改善等について、効果の程度と潜在保育士の掘り起しについての取り組みと実績を伺いたい。
- (3) 認可保育所増や認可化の推進など、保育施設の整備は進むが、保育を担う保育士不足は深刻である。県内の保育士登録数と実際に働いている保育士数、潜在保育士数について伺いたい。
- (4) 認可外保育所の認可化で、越境通園の広域入所を認めるかが問題化している。市町村によって対応が違うようだが、県の基本認識と指導のあり方について伺いたい。
- (5) 2019年10月から予定される国の幼児教育・保育無償化について、一部に便乗値上げの動きがあると言われるが、本県における状況について伺いたい。
- (6) 国は、放課後児童クラブ(学童保育)の定員を2019年から23年度の5年間で30万人拡大するとの新たな計画を公表したようだが、これを受け県としての対応策、計画について伺いたい。
- (7) 県は、1歳児と5歳児の保護者を対象に未就学児童調査を実施した。県内の未就学児を持つ保護者の困窮度が浮き彫りとなったが、この調査で見えたこと、支援対策には何が必要で、社会共通の課題とするには何が求められるか、県の分析を伺いたい。
- (8) 台風7号で中止となっていた2018年度前期の保育士実技試験の再試験が実施されたが、本県は、台風などで日程変更される事例が多いことから、今後の試験実施が懸念される。県として、再調整や協議が必要ではないか、伺いたい。
- (9) 内閣府は、沖縄子供の貧困緊急対策事業の補助率10割を2019年度から段階的に見直すとしている。事業自体は2021年度まで継続されるようだが、10割補助率は今後も維持されるか、事業拡大が求められる中、補助率見直しは今後の事業にも影響する。県の対応を伺いたい。
- (10) 児童虐待防止に歯どめがかからず、死亡する事件も起きている事態を受け、政府は緊急対策を決定したようだが、これまでの対策との違い、これにより児童の安全を確認できない場合、強制的に立ち入りは可能となるか、伺いたい。
- (11) 知事は、家庭の経済環境にかかわらず、子供たちが安心して学業に励むための支援が早急に必要として、中学生、高校生のバス通学無料化を公約している。実施時期はいつか、伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 全国学力テストの結果が公表されたが、本県の小学校は全ての学科で全国水準を維持したが、中学校は各科目とも全国平均を下回っている。昨年から変わっていないが、その要因は何か。また、中学に行くと学力が落ちるのはなぜか、伺いたい。
- (2) 文科省は、2019年度から東京一極集中を是正し地域振興に資するため、地方の公立高校を核に地域を支えていく人材を育成するモデル事業、高校発の地方創生を始めとしている。本県での取り組みを伺いたい。
- (3) 政府は、社会人が仕事に役立つ技術や知識を学び直すリカレント教育の普及に向け、2019年度から企業への助成制度を新設する方針のようだが、制度の内容と本県における普及について伺いたい。
- (4) 政府は、離島における情報通信技術(ICT)を活用した高等教育実証事業に関し、与那国町に続き対象を広げて事業を継続する方針のようだが、県のかかわりについて伺いたい。
- (5) 全国で教員の定数不足で教員の業務負担が深刻化しているようだが、本県の状況と負担軽減策はどのように行われているか、伺いたい。
- (6) 外務省沖縄事務所が、米軍嘉手納基地内の小学校で公立小学校教諭を対象に検討し

ている英語研修会について、国際的な人材の育成を目指し、教員の資質の向上を図る観点から重要と考えるが、県教育委員会はどう考えるか、伺いたい。

- (7) 2020年東京五輪聖火リレーの47都道府県をめぐる順番と日程が決定した。本県は、5月2日、3日の2日間となっている。県内をめぐるルートについては離島を含めるルートの要望もあるが、今後のスケジュールを伺いたい。
- (8) 2017年度の県内の国公立小・中・高校で、教師に対する暴力や器物破損などの暴力行為の発生件数が前年度から597件もふえ、過去最多の2042件となったようだが、その背景に何があり、どのような対応をしたか、伺いたい。
- (9) 不登校やいじめについても過去最多となったようだが、県教育委員会はその要因をどのように分析しているか。また、解消に向けた取り組みについて伺いたい。

代表質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	27分	西銘 啓史郎(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 基地問題について

(1) 普天間飛行場移設問題関係について

- ア 知事は、安倍首相に辺野古移設反対を明確にし、菅官房長官との会談でも反対を告げながら、約1カ月間の集中協議を求めた。反対を言いながら話し合いによる解決を求めるとの知事の本音はどこにあるのか。基本的な考えを伺いたい。
- イ 杉田官房副長官と謝花副知事による協議が始まった。報道によると非公開で内容はお互いの主張を述べているだけという。県は、何らかの妥協点を見出すことが可能との判断か伺いたい。
- ウ 岩屋防衛大臣は、政府が約束した2014年2月を起点とする普天間飛行場の5年以内の運用停止について、移設作業のおくれなどで難しいとの見解を示し、新たな目標を国と県がともに設定できる環境をつくらねばならないと述べている。県として、新たな目標設定で話し合いに応じる必要があるのではないかと。知事の考えを伺いたい。
- エ 国交相は、県の撤回の効力を執行停止した。これにより国は県の埋め立て承認に基づき作業を再開したが、知事は、新たな知事権限で作業を阻止するとしている。新たな知事権限とは何か、具体的に説明されたい。
- オ 知事は、安倍首相や菅官房長官、岩屋防衛大臣との会談で、みずからの当選で民意は揺るがないと民意を強調し、また国交相の埋め立て承認撤回の効力を執行停止したことに知事選で示された民意を踏みにじるものと批判している。知事選で民意が示されたこと断言しながら5億円余の血税をかけて県民投票を行う必要性はどこにあるのか伺いたい。
- カ 玉城知事は、沖縄に民主主義はないと日米両政府を強く批判しているが、さきの県知事選で民主的に選ばれたはずである。沖縄に民主主義がないとする根拠は何か伺いたい。
- キ 今回の玉城知事の訪米の主目的と訪問先、面談した政府の関係者及び上院、下院議員の詳細と要請の成果等について伺いたい。
- ク 去る10月30日の野党国会議員による合同ヒアリングで、県の謝花副知事が鳩山元首相の「最低でも県外」と言った言葉に県民は感謝していると述べたとされるが、間違いないか。県民が感謝しているということをどのように調べたのか。また、県民は今も鳩山元首相に感謝していると考えているのか伺いたい。

(2) 基地負担の軽減について

- ア 県は、他国の地位協定調査として、ドイツ及びイタリアの現地調査を実施し、中間報告書を作成した。他国と比較し優位となっている条項はないか。また、これまでの具体的な改善例はどれくらいあるかを伺う。また、調査結果を今後どのように生かしていくのか伺いたい。
- イ 沖縄県における米軍専用施設(施設数・面積)について、復帰前・復帰時から現在(平成30年3月)までの推移とどのくらい減少しているか伺いたい。
- ウ 本県における米軍及び自衛隊基地(施設数・施設面積)の全国比率と県内米軍・自衛隊両基地所有形態別面積での民有地比率はおのおの何%か伺いたい。

(3) 基地関係収入について

- ア 基地は経済発展の最大障害要因と言われるが、知事の見解を伺いたい。

- イ 軍関係受け取りについて、復帰時の額及び直近の額、県民総所得における比率を伺いたい。
- ウ 軍関係受け取りの内訳で軍用地料の復帰時と直近の額について伺いたい。
- エ 軍用地料については、自衛隊関係は含むのか、含まなければ自衛隊基地の用地料は幾らぐらいになるか伺いたい。

2 観光振興について

- (1) 県は、2020年に入城観光客数を1200万人、観光収入1.1兆円、1人当たりの消費額9.3万円、滞在日数4.5日の目標達成を掲げているが、現在実施している施策で達成可能であるか。また、さらなる向上が必要であるとすれば具体的な戦略を伺いたい。
- (2) 県が導入を目指す観光目的税について、課税対象や徴収方法及び使途、ホテル等宿泊事業者への指導等、課題が多いが対応を伺いたい。
- (3) 好調な観光を持続させ、さらなる発展のためには、観光業の底上げが必要であるが、現状は人手不足で深刻な影響が出ているようである。その理由・背景に何があるか伺いたい。
- (4) 県は観光を自立経済の柱と位置づけており、観光を魅力ある産業として働きたいと思うような環境整備が必要であるが、県民意識調査では否定的な回答が5割近くもある。県の観光産業の人材育成・確保対策、基本的な考え方について伺いたい。
- (5) 入城クルーズ船の課題と対応及び需要予測について
 - ア 県経済への効果(消費額)という観点では課題も多いと考える。また、現在、新港埠頭地区(7号バース、9・10号バース)利用による利用客からのクレームや課題と解決に向けてどのように取り組むか伺いたい。
 - イ 那覇港管理組合では、第2クルーズバースの整備と浦添地区にもクルーズを計画しているようだが、県として、物流ゾーンにつくられる第2クルーズバースの課題と今後の総需要についてどのように予測しているか伺いたい。
- (6) 民泊新法が施行され、県や市でも独自の条例を制定し規制やルールづくりで受け入れの整備が進んでいるが、県内の届け出状況と無許可の闇民泊の取り締まりについて伺いたい。

3 県内産業の振興について

- (1) 本県の中小企業は、資本規模が小さい小規模事業所が多くを占めている。県が目指す県経済の自立を図る上で、現状の県内産業構造で可能であるか。また底上げ、競争力の強化が必要であれば、その振興・育成をどのように図っていくか伺いたい。
- (2) 沖縄県小規模事業経営支援事業費補助金について、その趣旨と支援状況、九州各県の状況について伺いたい。
- (3) 同事業については、補助内容が九州各県は人件費を基礎経費として位置づけ、事業費は人件費増が伴っても影響を受けないが、本県は、人件費と事業費が総額として計上されるため事業費の確保が困難となっている。本県も九州各県同様人件費を基礎的経費として位置づけるべきだが、県の考えを伺いたい。
- (4) 全国で自然災害が相次ぎ、想像を超える被害が起きているが、本県では緊急事態発生時における企業の事業継続計画策定は進んでいないようだが、県として、調査指導が必要ではないか伺いたい。
- (5) 働き方関連法が成立した。時間外労働に初の罰則つき上制限を設け、非正規労働者の待遇改善や同一労働同一賃金など働く人の保護策が盛り込まれているが、県内企業への影響、県の対応について伺いたい。
- (6) 県は、情報通信関連企業の立地を2021年度までに企業数560社、雇用者数4万2000人を目指しているが、これまでの実績と売上高について伺いたい。
- (7) 知的・産業クラスターの形成に向け、バイオ関連分野の研究や健康・医療分野における研究やベンチャー企業の育成が進められているが、その進捗状況と県経済の振興・発展への位置づけについて伺いたい。
- (8) 県は、沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出を目指しているが、本県の文化資源、スポーツなど、具体的にどのように産業化し、ビジネスに結びつけていくか、また、成果目標について伺いたい。
- (9) 金融関連産業の集積を図るため、県は、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向け取り組みを進めているが、集積促進や企業が求める金融人材の

育成・確保の取り組み状況、2021年度までの目標達成は可能であるか伺いたい。

4 県内社会資本の整備について

- (1) 本県は、島嶼県であり、台風の常襲地域で自然災害をこうむりやすい地域であることから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化が求められている。21世紀ビジョン基本計画に基づき展開している施策の全般と特に密集市街地における対策について伺いたい。
- (2) 沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)事業予算の減額で、さまざま交付事業、補助金事業を活用して社会資本事業の所要額を確保しているが、県単独の継続事業、新規事業全てをカバーできたか伺いたい。
- (3) 復帰後46年が経過し、施設の老朽化が進行しているが、県民生活に直結する上下水道施設についての現状と耐震化の推進等の状況を伺いたい。
- (4) 県内建築単価の高騰などもあり、公共事業工事における不調・不落の割合が多くなっているようだが、原因として、建設技術者等の深刻な不足が指摘されている。現状と今後の取り組みについて伺いたい。
- (5) 国直轄工事の県内建設業への優先発注及び建設資材の県産品優先使用について、県の取り組みと米軍発注工事のボンド率の縮減について伺いたい。
- (6) 民間の調査によれば、2040年には貸家に住む世帯数はピークを迎え、持ち家取得が困難になるとしている。県の住宅整備計画について伺いたい。
- (7) 県は、産廃不法投棄で産業廃棄物処分業の許可を取り消された倉敷環境関連会社に産業廃棄物処分業の許可を出した。その理由とごみ山の処分を含めた今後の指導方針について伺いたい。
- (8) 識名トンネル補助金問題での元県幹部に7178万円の賠償請求と賠償命令を行ったようだが、県として何らかの救済方法は検討したのか。また、今後同様な業務に従事する現職員への影響をどう考えているか伺いたい。
- (9) 免震・制振装置の検査データ改ざんが発覚し、全国的な問題に発展しているが、本県における状況はどうか。また、県の施設や病院などは該当しないか伺いたい。

5 陸上交通網の整備について

- (1) 県の鉄軌道導入計画案が了承された。これにより県鉄軌道導入のルートはC派生案で確定したが、県経済団体会議は、県土の均衡ある発展を支え、将来を見据えた大局的な見地からのルート選定を求めている。要請に沿った選定となっているか、県の見解を伺いたい。
- (2) 県は、鉄軌道導入計画案を国の骨太方針に盛り込むよう要請するようだが、実現には特例制度創設など課題も多い。見直しについて伺いたい。
- (3) 内閣府は、2017年度に行った調査で、糸満―那覇間の鉄軌道とトラムトレイン(高規格の路面電車)はともに開業後40年間の累積損益収支は赤字となり、事業採算性に課題があるとしている。導入に向けての県との基本的な考えの違いが見られるが、どのように国を説得するか伺いたい。
- (4) 県内の恒常的な交通渋滞の緩和とマイカー依存からの脱却を図り、バスなどの公共交通や自転車利用の交通体系への再構築が必要であるが、鉄軌道を含めた県の陸上交通体系構築について、基本方向を伺いたい。

6 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 地域医療において産婦人科、小児科医師の不足は深刻な問題である。県内の医療体制の中核を担う全ての県立病院において、産婦人科及び小児科医師の配置は適正であるか、現状を伺いたい。
- (2) 北部地域の医療体制の整備状況について、現在、県立病院と北部地区医師会病院という同規模を持つ急性期病院が2つもありながら、医師不足、特に産婦人科医師の不足が慢性化しているが、その理由と背景に何かがあるか伺いたい。
- (3) 外国観光客による医療費未払い問題が言われる中、留学や経営などの在留資格を不正に取得して公的保険に加入し、親族関係が曖昧な人が海外から医療を受けに来て高額医療制度を利用し、3割負担で高額な医療を受ける不正医療で損害を受けるケースが発生しているようだが、本県における状況はどうか伺いたい。
- (4) 2017年の本県の介護離職者は1600人に達し、介護士不足の改善が見られない中、政府は、ベトナムから介護人材を受け入れる方針のようだが、本県において、海外からの介護人材の受け入れについて、県の考えを伺いたい。

- (5) 改正健康増進法の成立により、受動喫煙対策が東京五輪・パラリンピック開催前の2020年4月から全面施行されるが、本県における対象・対象外など企業・事業所への周知、指導の取り組みをどう進めるか伺いたい。
- (6) 県内の障害者の活動拠点となる障害者社会参加支援施設について、県は調査を実施したようだが、その結果と県が運営主体にならない理由を伺いたい。
- (7) 障害者雇用の法定雇用率水増し問題が拡大している。本県においても県教育委員会や県病院事業局で問題が指摘されているが、現状と改善策について伺いたい。

代表質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	仲村 未央(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 就任2カ月を待たない早い時期に訪米を決行したが、その戦略と成果を伺う。国連事務次長との面談、また特派員記者クラブでの会見など国際社会の関心、手応えはどうか。
- (2) 安倍総理との会談、集中協議を終えての所感を伺う。協議の裏で土砂投入の算段を描く政府の姿勢は県民の民意を尊重するものとは到底言えない。「対話」を求める知事の信念について伺う。
- (3) 辺野古問題を取り巻く国内世論の動向をどう見るか。この間の全国世論調査に見る、政府の辺野古政策への国民の評価、あわせて日米地位協定問題への関心の広がりについて見解を伺う。
- (4) 相次ぐ米軍機の墜落事故、訓練空域の拡大など全県域が危険と隣り合わせにある実態がなお現状である。見解と対応を伺う。
- (5) 産学官の英知を結集し、発信力向上への期待も高い「万国津梁会議」の設立に向けた構想を伺う。
- (6) 戦争体験者が少なくなる中、沖縄戦や米軍占領時代を体験した県民の歩みをどう継承するかが大きな課題である。「学徒隊」や「南洋戦」など実相の記録や展示、戦跡の保存、戦後の土地闘争の歴史など平和行政の推進について知事の認識を伺う。

2 普天間基地の返還と辺野古新基地建設問題について

- (1) 新たなボーリング調査が追加されるなど、大浦湾側の実施設計を欠いたまま、埋立計画は大幅におくれ、経費も膨れ上がっている。進捗や事業費について見通しを伺う。
- (2) 年明け2月に期限を迎える普天間基地の「5年以内の運用停止」は、そもそも10年を要する辺野古埋め立ての進捗を前提とした話ではない。総理と元知事の約束の履行について、県の認識を伺う。
- (3) 国地方係争処理委員会への審査申し立てにより、県の主張が客観的に評価されることを期するが、第三者制の担保について認識を伺う。
- (4) 塩川港修復の見通し、他民間港の使用、土砂搬入に係る設計概要変更の必要等について伺う。

3 米軍基地に起因する環境問題について

- (1) 嘉手納基地、普天間基地周辺の騒音、夜間・早朝の苦情、民間地上空の場周経路など住民被害は深刻さをきわめている。実態を伺う。
- (2) 訓練移転の検証、負担軽減の実効性、「騒音防止協定」の見直しについて伺う。
- (3) 嘉手納基地周辺住民の健康調査の実施について方針を伺う。
- (4) 北部ダム共同使用の解除要求について伺う。
- (5) PFOS汚染問題について

ア 検出された地域、調査結果と評価を示されたい。

イ PFOSに関する国内法上の基準値がないことが問題解決の障害となっている。日米両政府は、ホスト国の「環境基準」を前提に調査及び自治体立ち入りの手続を制度設計しており、現状のままでは原因者特定への道が阻まれたまま。本土ではあり得ない有害物質が、基地あるがゆえに検出される異常な環境が沖縄の現実であり、基地提供者で

ある政府はその責任のうちに住民の命を守る立場に立って対処すべきだ。県及び企業局の認識と対応を伺う。

4 雇用労働問題について

(1) 県民の労働環境について

ア 「未就学児調査」の結果考察から、保護者のどのような労働環境が把握できるか。労働時間、労働形態、意見・要望についてもあわせて示されたい。

イ 県内のサービス業従業者数、労働人口に占める割合、非正規率を伺う。

ウ 女性、観光サービス業に対応する労働福祉政策の構築、所得・雇用環境の改善について課題と戦略を伺う。

(2) 障害者雇用をめぐる実態、問題認識と県の対応を伺う。

(3) 外国人労働者、技能実習生について現状と課題を伺う。

5 高度衛生管理型荷さばき施設、加工処理施設の実施設設計及び事業費、建設スケジュールを伺う。

6 水道施設の運営権を民間事業者に設定できる仕組みの導入など審議中の水道法改正案については懸念の声も強い。施設管理、維持補修、経営見通しについて企業局長の見解と方針を伺う。

代表質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	亀濱 玲子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は公約に、「誇りある豊かさ」、誰ひとり取り残さない「沖縄らしい優しい社会の構築」を目指し、「新時代沖縄」へきめ細かな施策を掲げている。沖縄が沖縄戦をくぐり、米軍統治下を生きた歴史、今日なお抱える課題に立ち向かっていただきたい。知事の決意を伺う。
- (2) 知事は、点在する島々の「離島力の向上」に取り組むことを公約に掲げていますが、その思いと取り組みへのお考えを伺う。

2 「新時代沖縄」へ踏み出す新たな振興計画と主要施策について

- (1) アジアにおけるビジネスネットワーク拠点の構築と制度改革への取り組みについて伺う。加えて、先日、「沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証委員会」から県への提言内容について伺う。
- (2) 沖縄が目指す「再生可能エネルギー」事業の構築について伺う。
- (3) かけがえのない県民の命の水・ヤンバルの森と海を守るために、「やんばるの森・いのちの水基金」(仮称)の創出への取り組みについて伺う。
- (4) 法定外目的税「観光・環境協力税」(仮称)の自然環境保全等、検討内容と課題について伺う。

3 福祉施策、医療の充実について

- (1) 公約に掲げた無年金・低年金者実態調査、必要な支援への取り組みについて伺う。
- (2) 沖縄県の「ヘルプマーク」の普及啓発と必要な方へ届く行政の取り組みを伺う。
- (3) 「沖縄県手話言語条例」の普及啓発、自治体等との連携など、拡充への具体的な取り組みを伺う。
- (4) 医師の地域偏在及び診療科偏在を解消し、医師・看護師の育成確保について取り組みを伺う。

4 公約の「離島力の向上」について

- (1) 離島の水資源・水源涵養林の保全の取り組みについて伺う。
- (2) 離島航空運賃を引き下げするための割引運賃制度や空港着陸料の減免等の取り組みについて伺う。
- (3) 離島における急患空輸体制及び医師不足等医療サービス対策について伺う。
- (4) 離島におけるガソリン価格・水道料金等、生活コスト低減の課題と格差是正について伺う。
- (5) 離島出身の生徒のための寄宿舎整備と相談員の配置など、日常生活への幅広い支援について伺う。
- (6) 下地島空港事業の進捗状況、周辺用地のさらなる取り組みの可能性を伺う。
- (7) 海岸漂着ごみ問題の抜本的な対策、島々の抱える廃棄物処理の課題と取り組みについて伺う。

5 農林水産業の振興について

- (1) 沖縄の亜熱帯気候を生かした農産品や水産品の沖縄ブランドを確立し、国内・海外市場を視野に入れた取り組みについて伺う。

- (2) 学校給食やホテル、飲食店、スーパーなどでの地産地消の推進強化について伺う。
- (3) 問題となっている豚コレラ及びアフリカ豚コレラの発生状況と県内の侵入防止対応について伺う。
- (4) 日台、日中漁業協定の見直し、米軍の制限水域解除を国に強く求めていただきたい。対応について伺う。

6 自衛隊基地建設計画について

- (1) 現在、宮古島では、千代田地区の陸自駐屯地、ミサイル基地建設工事が強行され、さらに、城辺保良・七又地区にミサイル弾薬庫・実弾射撃訓練場等の建設計画が進められている地域から反対の声が上がっている。去る20日に地域から防衛省にミサイル弾薬庫建設断念を申し入れた中で、ミサイルを搭載した車両が島を走ることが明らかとなった。
 - ア 宮古島での「陸自ミサイル弾薬庫・実弾射撃訓練場」等の計画について、県が把握している内容について伺う。
 - イ 報道のあった追加施設「野外炊事場」等については把握しているか伺う。
 - ウ 当初計画と追加計画について、「改正環境影響評価条例」の対応を伺う。
 - エ 宮古島は、地下水に生活用水、農業用水の全てを頼る島であることから、万一にも地下水への汚染等、不測の事態を考えるべきである。石垣島でも、地下水等調査の必要性が専門家から指摘されている。県として環境調査を行う考えはないか伺う。
- (2) 石垣島への自衛隊配備計画について、近隣地域住民の反対の中で強引に進められようとしている。「沖縄21世紀ビジョン」の沖縄の将来像と重ねて、県内に新たな基地をつくらせない方向を求めたい。見解を伺う。
- (3) 県内に自衛隊のオスプレイ配備計画が明らかになった場合、県の対応について伺う。

代表質問通告表

平成30年第8回沖縄県議会(定例会)

12月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	比嘉 京子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 県民投票について

- (1) 今回の県民投票を実施する意義について問う。
- (2) 投票日が決定されたが、投票実施に向けての知事の決意・思いを問う。

2 教育・福祉行政について

- (1) 小学校では、2020年度から英語が正式教科となる。
 - ア 担当教諭への研修はどのように進められているか。
 - イ 外務省沖縄事務所主催の嘉手納基地内のアメリカンスクールで研修が行われている。地域を限定しての研修のあり方、必要性についての認識を問う。
- (2) 教育現場におけるパワハラについて

ことし1月、校長によるパワハラで鬱病から認知症を発症し、現在介護度4にまで重症化した女性教頭の件に関して、那覇地裁は那覇市に対し損害賠償を命じた。

 - ア パワハラ発生件数、相談体制、罰則等について問う。
 - イ パワハラの防止策について問う。
- (3) 知事公約である「沖縄県LGBT宣言」は、どのような社会を目指すのか、宣言の意義について問う。
- (4) ことし4月開園した市立こども園が次年度から休園する。小学校の敷地内にあり面積・環境ともに恵まれたこども園である。定員割れと保育士確保が見通せないことが理由という。
 - ア 公立保育所の保育士の正規雇用率、幼稚園教諭の正規雇用率はどうか。
 - イ これまでどおり公立幼稚園であれば休園は回避できたのではないか。
- (5) 沖縄型幼児教育は公立幼稚園が結節点となり就学前施設を取りまとめ小学校と連携を図る、としているが公立幼稚園が認定こども園へと移行が進んでいる。そのため所管が教育委員会から子ども生活福祉部となるが結節点はどこが担うのか。
- (6) 来年10月から幼児教育・保育の無償化が始まる。本県の対象者は何名で総額は幾らか。また、国・県・市町村の負担割合はどうか。無償化による影響をどのように認識し、どのような対策を講じるか。
- (7) 保育士の処遇を抜本的に改善するには、国から支給されている保育所の運営費すなわち公定価格の見直しが必要である。以下質問する。
 - ア 公定価格における人件費の算定根拠はどうなっているか。
 - イ 公定価格は保育時間を何時間として人的配置をしているか。
 - ウ 公定価格の地域区分の根拠は何か。なぜ本県は「その他」の地域か。
 - エ 上記の3点について、国に改善要求をすべきと考えるがどうか。
- (8) 厚生労働省は放課後児童クラブ(学童保育)の職員数と職員の資格要件の基準緩和方針を示し、来年にも法改正をするようである。基準緩和によって児童の安全性等への影響を県はどう認識しているか。本県の設置基準はどうなっているか。

3 保健・医療行政について

- (1) 知事公約である「子育て世代包括支援センター」について

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う、保健・医療・福祉が一体となった施設を41市町村に設置するとしている。実施計画を問う。

- (2) 本県の一次医療体制はどうなっているか。一次医療における市町村の役割について問う。また県内でその役割を担っている市町村はどこか。
- (3) 病院事業局について
- ア 平成29年度決算において、その他の流動資産6000万円について内容が明らかにされておらず問題である。調査の進捗状況を問う。
- イ 病院事業局は、県監査委員から「毎年度の定期監査において基本的な事務での不適切な事務処理が多く確認され、依然として指摘件数が多い」とされ「については、出納事務の改善に向けた抜本的かつ効果的な方法を検討していただきたい」と指摘されている。県立病院の100床当たりの事務職員数は全国平均、類似病院と比較しどのような状況にあるか。
- ウ 定数の見直しが早急に必要と考えるがどうか。
- エ 県立病院の経営について
病院経営の責任は開設者である沖縄県(知事)と病院事業局にあると考える。まず開設者が地域において県立病院の果たすべき使命や役割を明確にし、それを果たすために必要な環境を整える責任があると考え。一方、病院事業局は、県民がどこに住んでも等しく命が守られ、良質な医療が受けられるよう、開設者の要求に応える責任があると考え。以下質問する。
- (ア) 開設者である沖縄県は県立病院の果たすべき使命や役割についてどう認識しているか。
- (イ) 病院事業への一般会計からの繰出金のうち、診療行為による収益的収支に対する繰出金について、特に病床一床当たりの繰出金が全国と比較して少ないと考えるがどうか。

4 観光行政について

- (1) 那覇空港の民間専用化について
那覇空港の滑走路処理容量は13万5000回とされているが、発着回数は16万6000回数以上(2016年)である。一方、自衛隊の戦闘機も増強されている。ことし6月には国土交通省が「重大インシデント」とした事故一歩手前の事態を招いている。安全性と沖縄の経済を支える観光産業への影響ははかり知れない。民間専用化を目指し始動すべきと考えるがどうか。
- (2) 民間機における那覇空港上空の安全性はどうなっているか。
- (3) 第2滑走路が完成しても現在の1.3倍しか容量が拡大しないのはなぜか。
- (4) 台風時における利用者への対応として、空港ロビーにあふれる客や空港で一夜を明かす観光客の姿は改善しなければならない。空港に直結したホテルが必要と考えるが計画はあるか。